

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 中央経済社 上場取引所 JQ
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 山本 時男
 問合せ先責任者(役職名) 社長室室長(氏名) 津原 均 TEL (03) 3293-3371
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	2,011	(2.8)	322	(△6.5)	335	(△5.6)	196	(4.8)
19年3月中間期	1,956	(16.4)	344	(42.3)	355	(43.5)	187	(30.1)
19年9月期	3,718		573		598		306	

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月中間期	49 16	— —
19年3月中間期	46 90	— —
19年9月期	76 85	— —

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 一百万円 19年3月中間期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	4,925	3,561	72.2	891 24
19年3月中間期	4,729	3,301	69.7	826 77
19年9月期	4,631	3,417	73.7	855 15

(参考) 自己資本 20年3月中間期 3,557百万円 19年3月中間期 3,297百万円 19年9月期 3,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	32	△165	△53	1,744
19年3月中間期	42	59	△47	1,608
19年9月期	104	319	△47	1,930

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	— —	13 00	13 00
20年9月期 (実績)	— —	— —	— —
20年9月期 (予想)	— —	13 00	13 00

3. 20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	3,469 (△6.7)	453 (△20.9)	489 (△18.2)	290 (△5.2)	72 63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 20年3月中間期 4,398,464株 19年3月中間期 4,398,464株 19年9月期 4,398,464株
 ② 期末自己株式数 20年3月中間期 407,033株 19年3月中間期 405,744株 19年9月期 405,744株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	1,905	(2.8)	285	(△10.1)	318	(△8.6)	183	(△3.0)
19年3月中間期	1,854	(16.4)	317	(46.9)	348	(44.3)	188	(33.5)
19年9月期	3,509		526		590		305	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	41	88
19年3月中間期	43	16
19年9月期	69	75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	4,939	3,604	73.0	824 56
19年3月中間期	4,762	3,365	70.7	769 73
19年9月期	4,653	3,479	74.8	795 76

(参考) 自己資本 20年3月中間期 3,604百万円 19年3月中間期 3,365百万円 19年9月期 3,479百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,304	(△5.8)	419	(△20.3)	484	(△18.0)	287	(△5.9)	65	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰による物価上昇、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の動揺等により、個人消費、設備投資とも鈍化の傾向を見せ始め、景気の先行きは一段と不透明な状況にあります。

当社グループが属する出版業界は、ここ数年来続いている販売金額において前年割れという厳しい状況から、なかなか抜け出せずに低迷が続いております。

このような状況の下、当社は、ますます多様化・細分化する読者ニーズにきめ細かく対応するため、組織力を活用した活動を前期に引き続き行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 2,011 百万円（前年同期比 2.8%増）、営業利益 322 百万円（前年同期比 6.5%減）、経常利益 335 百万円（前年同期比 5.6%減）、中間純利益 196 百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。

[出版事業]

当中間期は、大きな制度改正が一段落したことを認識し、従来にも増していかに読者ニーズを細かく捉えて企画・出版するかをテーマに活動をいたしました。このきめ細かな行動により、1つのテーマに集中した企画・出版はなかったものの、第2四半期における出版点数は 116 点（前年同期比 17 点増）となり、中間期累計で 214 点（前年同期比 17 点増）の書籍が刊行となり、売上増大に寄与しました。一方、効率的なヒット商品がなく又原材料のアップにより原価率が 1 ポイント悪化しました。

この結果、売上高 1,904 百万円（前年同期比 2.8%増）、営業利益 285 百万円（前年同期比 10.1%減）となりました。

[出版以外の事業]

出版以外の事業は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主であります。また、出版以外の事業は全体に占める比率が 5%前後と僅かです。この広告宣伝の請負代理事業は広告主のより有効な広告媒体へという変化を捉えきれない状態が続いております。

その結果、売上高は 106 百万円（前年同期比 3.8%増）、営業利益 14 百万円（前年同期比 257.6%増）となりました。

(2) 通期の業績見通し

出版業界は依然として厳しい経営環境の中にあります。また、当社が得意としている実務書についても大きな制度改正も一段落し、大型のテーマが見出しにくく、ヒット商品も生まれにくい状況が続くものと思われまます。このような中、当社は専門出版社として細分化・多様化する読者ニーズを的確に捉えて行動し、企画・出版に繋げてまいります。

このような行動のもと、当中間連結会計期間の経営成績も踏まえた当社グループの平成 20 年 9 月期の連結業績予想は、期初予想と同じく、売上高 3,469 百万円、営業利益 453 百万円、経常利益 489 百万円、当期純利益 290 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、期首に比べて 293 百万円増加し 4,925 百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加（期首に比べて 341 百万円増加）により、307 百万円増加して 3,706 百万円となりました。固定資産については土地の増加 148 百万円、投資有価

証券の増加 33 百万円があったものの長期性預金の減少 200 百万円により固定資産合計として期首より 14 百万円減少の 1,219 百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金の増加 138 百万円等により期首に比べて 148 百万円増加し 1,363 百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金の増加 144 百万円により期首に比べて 144 百万円増加し 3,561 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの収入が営業活動により 32 百万円の収入、投資活動により 165 百万円の支出、財務活動により 53 百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べて 186 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 1,744 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 335 百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加 341 百万円等から、前中間連結会計期間に比べ 10 百万円減少し、32 百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 156 百万円、投資有価証券の取得による支出 41 百万円等から、前中間連結会計期間に比べ 225 百万円減少し、165 百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 52 百万円等から、前中間連結会計期間に比べ 5 百万円減少し、53 百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 18 年 3 月 中間期	平成 19 年 3 月 中間期	平成 20 年 3 月 中間期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	69.3	69.7	72.2	68.9	73.7
時価ベースの自己 資本比率 (%)	68.8	57.5	41.5	67.7	53.4
債務償還年数 (年)	0.6	—	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	1,530.3	—	—	3,398.8	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、前期実績（前期普通配当 13 円）を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。なお、当中間会計期間の配当につきましては実施しておりません。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 19 年 12 月 19 日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため記載を省略いたします。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 12 月 19 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 9 月期決算短信（平成 19 年 11 月 15 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため記載を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ、投資家の皆様へ）

<http://www.chuokeizai.co.jp/press.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ、「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

上記（1）の内容と同様です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

上記（1）の内容と同様です。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト）開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、ご参照ください。

(5) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		平成19年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	1,985,253		1,988,237		1,998,793	
受取手形及び売掛金 ※2	966,644		1,056,098		714,371	
たな卸資産	535,235		592,074		540,850	
短期貸付金	40,308		40,000		40,000	
繰延税金資産	19,764		30,117		34,795	
その他	4,274		6,436		74,908	
貸倒引当金	△ 6,266		△ 6,702		△ 5,197	
流動資産合計	3,545,216	75.0	3,706,262	75.3	3,398,522	73.4
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	43,163		38,486		40,641	
運搬具	1,883		4,476		5,597	
土地	227,623		376,551		227,623	
建設仮勘定	-		42,235		41,070	
その他	2,935		8,340		2,973	
有形固定資産合計 ※1	275,605	5.8	470,090	9.5	317,907	6.9
無形固定資産						
借地権	22,200		22,200		22,200	
ソフトウェア	259		139		199	
その他	1,307		1,307		1,307	
無形固定資産合計	23,766	0.5	23,646	0.5	23,706	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	155,483		176,228		143,215	
関係会社株式	383		383		383	
繰延税金資産	59,843		68,544		66,598	
事業保険積立金	49,139		55,279		52,209	
破産更生債権等	5,231		4,650		5,231	
長期性預金	600,000		400,000		600,000	
その他	18,857		24,417		28,017	
貸倒引当金	△ 4,069		△ 4,069		△ 4,069	
投資その他の資産合計	884,869	18.7	725,435	14.7	891,586	19.2
固定資産合計	1,184,241	25.0	1,219,172	24.7	1,233,199	26.6
資産合計	4,729,457	100.0	4,925,434	100.0	4,631,721	100.0

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		平成19年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	764,113		697,580		558,681	
未払法人税等	160,295		135,048		172,896	
未払消費税等	23,492		25,330		27,314	
未払費用	21,306		24,059		22,111	
賞与引当金	50,773		50,121		54,400	
返品調整引当金	68,322		79,033		45,924	
その他	165,586		165,079		147,797	
流動負債合計	1,253,889	26.5	1,176,251	23.9	1,029,125	22.2
II 固定負債						
退職給付引当金	156,032		173,400		169,263	
負ののれん	18,483		13,862		16,173	
固定負債合計	174,516	3.7	187,263	3.8	185,437	4.0
負債合計	1,428,406	30.2	1,363,515	27.7	1,214,562	26.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	383,273	8.1	383,273	7.8	383,273	8.3
2 資本剰余金	203,710	4.3	203,710	4.1	203,710	4.4
3 利益剰余金	2,910,826	61.5	3,174,743	64.5	3,030,416	65.4
4 自己株式	△ 203,720	△ 4.3	△ 204,515	△ 4.2	△ 203,720	△ 4.4
株主資本合計	3,294,089	69.6	3,557,211	72.2	3,413,680	73.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	3,155		124		694	
評価・換算差額等合計	3,155	0.1	124	0.0	694	0.0
III 少数株主持分	3,806	0.1	4,583	0.1	2,784	0.1
純資産合計	3,301,051	69.8	3,561,918	72.3	3,417,159	73.8
負債純資産合計	4,729,457	100.0	4,925,434	100.0	4,631,721	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度要約連結損益計算書	
	自平成18年10月 1日 至平成19年 3月31日		自平成19年10月 1日 至平成20年 3月31日		自平成18年10月 1日 至平成19年 9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	1,956,361	100.0	2,011,371	100.0	3,718,526	100.0
II 売上原価	1,110,376	56.8	1,152,344	57.3	2,154,964	57.9
売上総利益	845,984	43.2	859,026	42.7	1,563,562	42.1
返品調整引当金戻入額	—	—	—	—	4,146	0.1
返品調整引当金繰入額	18,252	0.9	33,109	1.6	—	—
差引売上総利益	827,732	42.3	825,917	41.1	1,567,708	42.2
III 販売費及び一般管理費						
荷造運搬費	37,361		39,138		74,420	
広告宣伝費	71,913		71,168		149,345	
貸倒引当金繰入額	3,038		5,577		1,969	
役員報酬	54,678		64,212		131,580	
給料手当	128,120		117,821		232,557	
賞与	3,361		5,818		48,035	
賞与引当金繰入額	33,266		32,375		34,502	
退職給付費用	2,816		5,553		14,653	
福利厚生費	23,675		31,190		48,975	
旅費交通費	17,735		19,334		36,853	
租税公課	2,157		4,767		9,526	
減価償却費	1,381		3,288		2,978	
その他	103,672	483,179	24.7	103,615	503,860	25.1
営業利益	344,552	17.6	322,057	16.0	573,162	15.4
IV 営業外収益						
受取利息	2,398		5,050		6,003	
受取配当金	89		88		2,702	
受取地代家賃	2,428		3,116		4,856	
負ののれん償却額	2,310		2,310		4,620	
追録用受入切手	1,252		1,191		1,709	
雑収入	2,019	10,498	0.6	1,385	13,143	0.7
V 営業外費用						
投資有価証券評価損	15	15	0.0	181	181	0.0
経常利益	355,036	18.2	335,019	16.7	598,398	16.1
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	—	—	—	—	1,133	0.0
VII 特別損失						
固定資産除却損	—	—	—	—	215	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	355,036	18.2	335,019	16.7	599,316	16.1
法人税、住民税及び事業税	162,693		133,865		263,476	
過年度法人税等	—		—		45,028	
法人税等調整額	1,599	164,293	8.4	3,121	136,987	6.8
少数株主利益	3,479	0.2	1,799	0.1	2,457	0.0
中間(当期)純利益	187,263	9.6	196,232	9.8	306,853	8.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 千円未満切捨て)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	少数株主持分
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高	383,273	203,710	2,771,476	△ 203,692	3,154,767	3,163	326
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 47,913		△ 47,913		
中間純利益			187,263		187,263		
自己株式の取得				△ 27	△ 27		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 8	3,479
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	139,350	△ 27	139,322	△ 8	3,479
平成19年3月31日残高	383,273	203,710	2,910,826	△ 203,720	3,294,089	3,155	3,806

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 千円未満切捨て)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	少数株主持分
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高	383,273	203,710	3,030,416	△ 203,720	3,413,680	694	2,784
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 51,905		△ 51,905		
中間純利益			196,232		196,232		
自己株式の取得				△ 795	△ 795		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 570	1,799
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	144,326	△ 795	143,531	△ 570	1,799
平成20年3月31日残高	383,273	203,710	3,174,743	△ 204,515	3,557,211	124	4,583

前連結会計年度要約連結株主資本等変動計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 千円未満切捨て)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	少数株主持分
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高	383,273	203,710	2,771,476	△ 203,692	3,154,767	3,163	326
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 47,913		△ 47,913		
当期純利益			306,853		306,853		
自己株式の取得				△ 27	△ 27		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 2,468	2,457
連結会計年度中の変動額合計	—	—	258,940	△ 27	258,912	△ 2,468	2,457
平成19年9月30日残高	383,273	203,710	3,030,416	△ 203,720	3,413,680	694	2,784

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
	自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	355,036	335,019	599,316
減価償却費	3,193	3,879	6,733
負ののれん償却額	△ 2,310	△ 2,310	△ 4,620
貸倒引当金の増加(減少△)額	3,038	1,504	1,969
賞与引当金の増加(減少△)額	△ 5,737	△ 4,279	△ 2,110
退職給付引当金の増加(減少△)額	3,328	4,137	16,559
返品調整引当金の増加(減少△)額	18,252	33,109	△ 4,146
投資有価証券評価損	15	181	11
受取利息及び受取配当金	△ 2,488	△ 5,138	△ 8,706
売上債権の減少(増加△)額	△ 171,658	△ 341,726	80,614
たな卸資産の減少(増加△)額	14,890	△ 51,223	9,275
仕入債務の増加(減少△)額	△ 109,280	138,899	△ 314,712
未払消費税等の増加(減少△)額	7,632	△ 1,984	11,453
破産更生債権等の減少(増加△)額	290	581	290
その他	26,228	88,647	△ 61,015
小計	140,430	199,295	330,913
利息及び配当金の受取額	2,572	3,541	8,482
法人税等の支払額	△ 100,588	△ 170,581	△ 234,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,414	32,255	104,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加△)額	119,494	24,000	436,294
有形固定資産の取得による支出	△ 32,693	△ 156,003	△ 78,688
投資有価証券の取得による支出	△ 22,760	△ 41,955	△ 22,760
投資有価証券の売却・回収による収入	—	7,800	1,458
貸付けによる支出	△ 3,000	—	△ 12,420
貸付金の回収による収入	595	3,684	903
保険積立てによる支出	△ 3,070	△ 3,070	△ 6,140
その他	1,050	—	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,615	△ 165,545	319,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 47,839	△ 52,471	△ 47,935
その他	△ 27	△ 795	△ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,867	△ 53,267	△ 47,963
IV 現金及び現金同等物の増加(減少△)額	54,163	△ 186,556	376,703
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,554,090	1,930,793	1,554,090
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,608,253	1,744,237	1,930,793

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社 会社名 株式会社プランニングセンター
株式会社CKD
有限会社メディアテクノ研究所

2 持分法適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

①会社名 株式会社ニューズネット
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、投資額の全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。

②会社名 株式会社知的財産総合研究所
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は平成19年12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 先入先出法による原価法

なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。

商品・材料 先入先出法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、運搬具及びその他は4年～20年であります。

②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成19年3月31日現在	当中間連結会計期間末 平成20年3月31日現在	前連結会計年度末 平成19年9月30日現在
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,766千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 9,420千円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,160千円であります。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 11,940千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,398,464	—	—	4,398,464
合計	4,398,464	—	—	4,398,464
自己株式				
普通株式(注)	405,704	40	—	405,744
合計	405,704	40	—	405,744

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株式の取得40株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	47,913	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,398,464	—	—	4,398,464
合計	4,398,464	—	—	4,398,464
自己株式				
普通株式(注)	405,744	1,289	—	407,033
合計	405,744	1,289	—	407,033

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株式の取得1,289株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,905	13	平成19年9月30日	平成19年12月19日

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,398,464	—	—	4,398,464
合計	4,398,464	—	—	4,398,464
自己株式				
普通株式(注)	405,704	40	—	405,744
合計	405,704	40	—	405,744

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株式の取得40株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	47,913	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,905	13	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,985,253	現金及び預金勘定 1,988,237	現金及び預金勘定 1,998,793
預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△377,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△244,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△68,000</u>
現金及び現金同等物 <u>1,608,253</u>	現金及び現金同等物 <u>1,744,237</u>	現金及び現金同等物 <u>1,930,793</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	5,754	11,056	5,301
合 計	5,754	11,056	5,301

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	128,827
貸付信託受益証券	15,600
子会社及び関係会社株式	383
合 計	144,810

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	6,135	6,151	16
合 計	6,135	6,151	16

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	170,077
子会社及び関係会社株式	383
合 計	170,460

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	5,429	6,588	1,159
合 計	5,429	6,588	1,159

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	128,827
貸付信託受益証券	7,800
子会社及び関係会社株式	383
合 計	137,010

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
□、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
□、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 千円未満切捨て)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,853,711	102,649	1,956,361	—	1,956,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	346	47,350	47,697	(47,697)	—
計	1,854,058	150,000	2,004,058	(47,697)	1,956,361
営業費用	1,536,263	145,872	1,682,135	(70,327)	1,611,808
営業利益	317,794	4,128	321,922	22,630	344,552

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 千円未満切捨て)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,904,797	106,574	2,011,371	—	2,011,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	585	72,270	72,855	(72,855)	—
計	1,905,382	178,844	2,084,227	(72,855)	2,011,371
営業費用	1,619,633	164,084	1,783,717	(94,403)	1,689,314
営業利益	285,748	14,760	300,509	21,548	322,057

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 千円未満切捨て)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,508,681	209,845	3,718,526	—	3,718,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138	112,251	113,390	(113,390)	—
計	3,509,820	322,096	3,831,917	(113,390)	3,718,526
営業費用	2,983,162	318,821	3,301,984	(156,620)	3,145,364
営業利益	526,658	3,274	529,932	43,230	573,162

(注) 1 当社の事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日) については、本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日) については、国内売上のみのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
1株当たり純資産額	826円77銭	891円24銭	855円15銭
1株当たり中間(当期)純利益	46円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	49円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	76円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
中間(当期)純利益(千円)	187,263	196,232	306,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	187,263	196,232	306,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,992	3,991	3,992

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

5 中間財務諸表等
 (1) 中間財務諸表
 ① 中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		平成19年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	1,844,686		1,824,971		1,841,989	
受取手形 ※3	32,040		32,900		37,270	
売掛金	911,823		999,579		657,382	
たな卸資産	535,235		592,074		540,850	
短期貸付金	205,308		205,000		205,000	
繰延税金資産	20,150		30,390		35,171	
その他	14,841		16,618		84,684	
貸倒引当金	△ 5,133		△ 5,542		△ 4,073	
流動資産合計	3,558,953	74.7	3,695,991	74.8	3,398,276	73.0
II 固定資産						
有形固定資産 ※1						
土地	132,493		281,421		132,493	
その他	3,645		54,201		48,642	
有形固定資産合計	136,138	2.9	335,622	6.8	181,135	3.9
無形固定資産	23,512	0.5	23,393	0.5	23,453	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	322,670		343,415		310,402	
繰延税金資産	59,843		68,544		66,598	
破産更生債権等	5,231		4,650		5,231	
長期性預金	600,000		400,000		600,000	
その他	60,158		71,825		72,449	
貸倒引当金	△ 4,069		△ 4,069		△ 4,069	
投資その他の資産合計	1,043,835	21.9	884,367	17.9	1,050,612	22.6
固定資産合計	1,203,486	25.3	1,243,383	25.2	1,255,201	27.0
資産合計	4,762,440	100.0	4,939,374	100.0	4,653,477	100.0

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		平成19年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	317,280		308,585		289,543	
買掛金	435,532		375,996		252,970	
未払法人税等	158,123		133,165		172,483	
賞与引当金	48,913		48,321		52,270	
返品調整引当金	68,322		79,033		45,924	
その他 ※2	216,349		220,820		195,647	
流動負債合計	1,244,520	26.1	1,165,921	23.6	1,008,839	21.7
II 固定負債						
退職給付引当金	151,820		168,634		164,693	
その他	303		303		303	
固定負債合計	152,124	3.2	168,938	3.4	164,997	3.5
負債合計	1,396,644	29.3	1,334,859	27.0	1,173,836	25.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	383,273	8.0	383,273	7.8	383,273	8.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	203,710		203,710		203,710	
資本剰余金合計	203,710	4.3	203,710	4.1	203,710	4.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	32,427		32,427		32,427	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	2,300,000		2,300,000		2,300,000	
繰越利益剰余金	452,811		695,358		569,118	
利益剰余金合計	2,785,238	58.5	3,027,785	61.3	2,901,545	62.4
4 自己株式	△ 9,582	△ 0.2	△ 10,377	△ 0.2	△ 9,582	△ 0.2
株主資本合計	3,362,640	70.6	3,604,390	73.0	3,478,946	74.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	3,155		124		694	
評価・換算差額等合計	3,155	0.1	124	0.0	694	0.0
純資産合計	3,365,795	70.7	3,604,514	73.0	3,479,641	74.8
負債純資産合計	4,762,440	100.0	4,939,374	100.0	4,653,477	100.0

②中間損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日			当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日			前事業年度 要約損益計算書 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
I 売上高		1,854,058	100.0		1,905,382	100.0		3,509,820	100.0
II 売上原価 ※1		1,046,039	56.4		1,103,864	57.9		1,977,409	56.3
売上総利益		808,018	43.6		801,517	42.1		1,532,411	43.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		490,223	26.5		515,769	27.1		1,005,752	28.7
営業利益		317,794	17.1		285,748	15.0		526,658	15.0
IV 営業外収益 ※2		30,497	1.7		32,728	1.7		64,135	1.8
V 営業外費用 ※3		15	0.0		181	0.0		11	0.0
経常利益		348,277	18.8		318,294	16.7		590,782	16.8
VI 特別利益 ※4		—	—		—	—		1,133	0.1
VII 特別損失 ※5		—	—		—	—		215	0.0
税引前中間(当期)純利益		348,277	18.8		318,294	16.7		591,700	16.9
法人税、住民税及び事業税	158,207			131,983			260,385		
過年度法人税等	—			—			45,028		
法人税等調整額	1,358	159,566	8.6	3,226	135,209	7.1	△ 18,731	286,683	8.2
中間(当期)純利益		188,711	10.2		183,085	9.6		305,017	8.7

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円未満切捨て)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利 益 剰 余 金		繰越利益剰余金			
				その他利益剰余金					
				別途積立金					
平成18年9月30日残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	△ 9,554	3,226,430	3,163	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 52,473		△ 52,473		
中間純利益					188,711		188,711		
自己株式の取得						△ 27	△ 27		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△ 8	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	136,237	△ 27	136,210	△ 8	
平成19年3月31日残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	452,811	△ 9,582	3,362,640	3,155	

当中間会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

(単位：千円未満切捨て)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利 益 剰 余 金		繰越利益剰余金			
				その他利益剰余金					
				別途積立金					
平成19年9月30日残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	569,118	△ 9,582	3,478,946	694	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 56,845		△ 56,845		
中間純利益					183,085		183,085		
自己株式の取得						△ 795	△ 795		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△ 570	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	126,240	△ 795	125,444	△ 570	
平成20年3月31日残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	695,358	△ 10,377	3,604,390	124	

前事業年度要約株主資本等変動計算書（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

(単位：千円未満切捨て)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利 益 剰 余 金		繰越利益剰余金			
				その他利益剰余金					
				別途積立金					
平成18年9月30日残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	△ 9,554	3,226,430	3,163	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 52,473		△ 52,473		
当期純利益					305,017		305,017		
自己株式の取得						△ 27	△ 27		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△ 2,468	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	252,544	△ 27	252,516	△ 2,468	
平成19年9月30日残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	569,118	△ 9,582	3,478,946	694	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製 品 先入先出法による原価法
 なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。
 商品・材料 先入先出法による原価法
 仕掛品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は、運搬具及びその他は4年～20年であります。
 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 ② 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 ③ 返品調整引当金
 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。
 ④ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年3月31日現在	当中間会計期間末 平成20年3月31日現在	前事業年度末 平成19年9月30日現在
※1有形固定資産の減価償却累計額 12,398千円 ※2消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※3当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 9,420千円	※1有形固定資産の減価償却累計額 10,612千円 ※2消費税等の取扱い 同左 ※3当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 9,420千円	※1有形固定資産の減価償却累計額 9,095千円 ※3当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。 受取手形 11,940千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
※1減価償却実施額 有形固定資産 439千円 無形固定資産 59千円 ※2営業外収益の主要項目 受取利息 3,038千円 受取広告料 13,388千円 ※3営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 15千円	※1減価償却実施額 有形固定資産 1,516千円 無形固定資産 59千円 ※2営業外収益の主要項目 受取利息 5,481千円 受取広告料 12,422千円 ※3営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 181千円	※1減価償却実施額 有形固定資産 1,223千円 無形固定資産 119千円 ※2営業外収益の主要項目 受取利息 7,245千円 受取広告料 24,889千円 ※3営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 11千円 ※4特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,133千円 ※5特別損失主要項目 固定資産除却損 215千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,704	40	-	25,744

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,744	1,289	-	27,033

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,704	40	-	25,744

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。